

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2021年11月12日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第92期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】      | 共栄タンカー株式会社                          |
| 【英訳名】      | KYOEI TANKER CO.,LTD.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高田 泰                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田三丁目2番6号                      |
| 【電話番号】     | 東京(03)4477局7171番(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役総務部長 松下 裕史<br>経理部長 大谷 将一郎      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区三田三丁目2番6号                      |
| 【電話番号】     | 東京(03)4477局7171番(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役総務部長 松下 裕史<br>経理部長 大谷 将一郎      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第91期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第92期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第91期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 5,819,859                   | 5,837,383                   | 11,670,148                  |
| 経常利益 (千円)                      | 363,208                     | 37,306                      | 303,624                     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)  | 228,782                     | 914,185                     | 161,561                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 4,318                       | 913,012                     | 435,875                     |
| 純資産額 (千円)                      | 13,468,644                  | 14,660,257                  | 13,900,201                  |
| 総資産額 (千円)                      | 65,941,440                  | 73,633,876                  | 68,869,104                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 29.91                       | 119.54                      | 21.13                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 20.4                        | 19.9                        | 20.2                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 2,035,172                   | 3,162,739                   | 4,332,273                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 2,271,033                   | 3,459,554                   | 7,107,565                   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | 359,943                     | 3,351,180                   | 2,909,866                   |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)  | 1,556,043                   | 4,502,670                   | 1,438,484                   |

| 回次              | 第91期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第92期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間            | 自 2020年7月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 13.48                       | 105.57                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の制限と緩和が繰り返される中で一部の業種や個人消費に弱さが見られるものの、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や先送りしていた設備投資の再開により景気は回復基調が続いています。海外経済は、米国では、感染再拡大による鈍化は見られるものの高い水準での成長が持続しており、中国も、政府の投資抑制策や活動制限に伴う夏場のペースダウンから持ち直し、再加速の動きを見せています。

海運市況は、大型原油船（VLCC）の用船市況につきましては、当初はコロナウイルス感染拡大を受け世界的に原油需要が低迷を続けていましたが、ワクチン接種の増加などによって中国や米国、欧州などを中心に経済活動の正常化が進んだことで需要回復の兆しが見えつつあることから、5月以降OPECプラスが減産幅を徐々に縮小したものの、既存隻数が800隻を超える一方で解撤数は少ないため、船腹需給は引き続き緩んでおり、市況は第2四半期まで低迷を続けました。

石油製品船（LR2やMR）も、一部で石油製品の需要が回復に向かいつつありますが、VLCCと同様、既存隻数が多く、市況は低迷しました。

大型LPG船（VLGC）は、米国出しの輸送需要の減少や春の不需要期による荷動きの減少により市況は下落しましたが、中国がコロナウイルスの影響から早期に抜け出したことや、インドの民生需要が底堅く推移したことにより、全般的に堅調な市況展開となりました。

ばら積船につきましては、中国の経済活動の再開や、鉄鉱石価格の上昇、北米や南米からの穀物輸送が活発となったことに加え、コロナウイルスの影響により船員交代に時間がかかるなど、滞船の長期化も市況上昇の追い風となり、好調な市況展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期11月にVLCC“TENZAN”、当期9月にはVLCC“TOKIWA”が竣工いたしました。その一方で、当期8月及び9月に石油製品船2隻を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、石油製品船2隻の売却及び不稼働期間の増加がありましたが、前述の通り前期と当期で船舶を1隻ずつ取得したことなどにより58億3千7百万円（前年同四半期比1千7百万円増）となりました。営業利益は、海運業収益が微増にとどまるなか、船舶の取得により海運業費用が増加したことなどにより2億6百万円（前年同四半期比4億1百万円減）、経常利益は3千7百万円（前年同四半期比3億2千5百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に石油製品船2隻の売船益12億7千3百万円に加え、当該2隻の次回入渠に向けて引き当てていた特別修繕引当金を売却に伴って取り崩した利益1億2千7百万円を計上したことから、9億1千4百万円（前年同四半期比6億8千5百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ47億6千4百万円増加し736億3千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより22億2千1百万円増加し53億6千3百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより25億4千3百万円増加し682億7千万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ40億4百万円増加し589億7千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し146億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ30億6千4百万円増加し、45億2百万円となりました。(前年同四半期は15億5千6百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、31億6千2百万円の収入となりました。(前年同四半期は20億3千5百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、船舶の建造代金の支払いなどにより34億5千9百万円の支出となりました。(前年同四半期は22億7千1百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入により33億5千1百万円の収入となりました。(前年同四半期は3億5千9百万円の収入)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

| 会社名                | セグメントの名称 | 船名     | 総トン数(トン) | 載貨重量トン数(M/T) | 取得価額(百万円) | 取得年月    |
|--------------------|----------|--------|----------|--------------|-----------|---------|
| CRUX MARITIME S.A. | 外航海運業    | TOKIWA | 160,453  | 312,473      | 9,992     | 2021年9月 |

(注) 当該船舶竣工時に提出会社から提出会社の連結子会社であるCRUX MARITIME S.A.に本船を譲渡しております。

主要な設備の売却

当第2四半期連結累計期間に売却した重要な設備は次のとおりであります。

| 会社名                  | セグメントの名称 | 設備の内容 | 前期末帳簿価額(百万円) | 売却の年月   | 載貨重量トン数(M/T) |
|----------------------|----------|-------|--------------|---------|--------------|
| CRUX MARITIME S.A.   | 外航海運業    | 船舶    | 954          | 2021年8月 | 99,994       |
| AURIGA MARITIME S.A. | 外航海運業    | 船舶    | 1,921        | 2021年9月 | 99,998       |

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,800,000  |
| 計    | 12,800,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2021年11月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,650,000                          | 7,650,000                    | 東京証券取引所<br>(市場第一部)         | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,650,000                          | 7,650,000                    | -                          | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～<br>2021年9月30日 | -                  | 7,650             | -              | 2,850,000     | -                | 518,694         |

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称                  | 住所                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------------------|----------------------|---------------|---|
| 日本郵船株式会社                | 東京都千代田区丸の内2-3-2      | 2,295         | 30.01   |
| ジャパンマリンユナイテッド株式会社       | 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-2 | 950           | 12.43   |
| 三井住友海上火災保険株式会社          | 東京都千代田区神田駿河台3-9      | 568           | 7.43  |
| コスモ石油プロパティサービス株式会社      | 東京都港区芝浦1-1-1         | 500           | 6.54  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3       | 315           | 4.13  |
| 馬場 協二                   | 山口県周南市               | 201           | 2.63  |
| 株式会社みずほ銀行               | 東京都千代田区大手町1-5-5      | 200           | 2.62  |
| 東京海上日動火災保険株式会社          | 東京都千代田区丸の内1-2-1      | 106           | 1.39  |
| 林田 一男                   | 神奈川県藤沢市              | 86            | 1.13  |
| 株式会社三井住友銀行              | 東京都千代田区丸の内1-1-2      | 74            | 0.97  |
| 計                       | -                    | 5,296         | 69.26   |

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,200     | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,644,400 | 76,444   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,400     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 7,650,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 76,444   | -  |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 共栄タンカー株式会社 | 東京都港区三田三丁目<br>2番6号 | 2,200        | -            | 2,200       | 0.03                   |
| 計          | -                  | 2,200        | -            | 2,200       | 0.03                   |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 海運業収益            | 5,819,859                                     | 5,837,383                                     |
| 海運業費用            | 4,800,341                                     | 5,198,339                                     |
| 海運業利益            | 1,019,518                                     | 639,043                                       |
| 一般管理費            | 411,673                                       | 432,504                                       |
| 営業利益             | 607,844                                       | 206,539                                       |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取利息及び配当金        | 17,821  | 16,990  |
| 受取保険金            | -   | 37,643  |
| 保険解約返戻金          | 7,450   | -   |
| 為替差益             | -   | 589   |
| その他営業外収益         | 7,598   | 4,974   |
| 営業外収益合計          | 32,870  | 60,198  |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 260,521                                       | 224,777                                       |
| 為替差損             | 10,701  | -   |
| デリバティブ解約損        | 1,950   | -   |
| その他営業外費用         | 4,333   | 4,653   |
| 営業外費用合計          | 277,506                                       | 229,430                                       |
| 経常利益             | 363,208                                       | 37,306  |
| 特別利益             |   |   |
| 船舶売却益            | -   | 1,273,063                                     |
| 特別修繕引当金取崩額       | -   | 127,340                                       |
| 特別利益合計           | -   | 1,400,404                                     |
| 税金等調整前四半期純利益     | 363,208                                       | 1,437,711                                     |
| 法人税等             | 134,426                                       | 523,525                                       |
| 四半期純利益           | 228,782                                       | 914,185                                       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 228,782                                       | 914,185                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 228,782                                       | 914,185                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 2,746   | 4,714   |
| 繰延ヘッジ損益         | 228,624                                       | 324,843                                       |
| 為替換算調整勘定        | 1,415   | 318,956                                       |
| その他の包括利益合計      | 224,463                                       | 1,172   |
| 四半期包括利益         | 4,318   | 913,012                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,318   | 913,012                                       |

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 1,438,484               | 4,502,670                    |
| 海運業未収金        | 297,852                 | -                            |
| 海運業未収金及び契約資産  | -                       | 550                          |
| 立替金           | 96,849                  | 66,347                       |
| 貯蔵品           | 214,889                 | 233,769                      |
| 繰延及び前払費用      | 53,248                  | 113,890                      |
| 未収還付法人税等      | 36,800                  | -                            |
| その他流動資産       | 1,004,214               | 446,641                      |
| 流動資産合計        | 3,142,338               | 5,363,869                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 船舶(純額)        | 61,020,680              | 66,123,759                   |
| 建物(純額)        | 8,687                   | 8,302                        |
| 建設仮勘定         | 3,897,308               | 1,337,606                    |
| その他有形固定資産(純額) | 22,475                  | 17,890                       |
| 有形固定資産合計      | 64,949,152              | 67,487,559                   |
| 無形固定資産        | 8,569                   | 6,990                        |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 668,880                 | 675,675                      |
| その他長期資産       | 100,893                 | 100,511                      |
| 貸倒引当金         | 730                     | 730                          |
| 投資その他の資産合計    | 769,044                 | 775,457                      |
| 固定資産合計        | 65,726,765              | 68,270,006                   |
| 資産合計          | 68,869,104              | 73,633,876                   |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 海運業未払金        | 490,837                 | 303,441                      |
| 短期借入金         | 10,650,208              | 9,192,914                    |
| 未払費用          | 49,405                  | 43,668                       |
| 未払法人税等        | -                       | 538,926                      |
| 賞与引当金         | 52,500                  | 50,732                       |
| その他流動負債       | 676,575                 | 711,679                      |
| 流動負債合計        | 11,919,527              | 10,841,361                   |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 39,967,077              | 44,930,603                   |
| 特別修繕引当金       | 960,616                 | 1,202,945                    |
| 退職給付に係る負債     | 190,337                 | 187,922                      |
| 繰延税金負債        | 1,236,611               | 1,095,326                    |
| その他固定負債       | 694,734                 | 715,459                      |
| 固定負債合計        | 43,049,376              | 48,132,256                   |
| 負債合計          | 54,968,903              | 58,973,618                   |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,850,000               | 2,850,000                    |
| 資本剰余金         | 518,694                 | 518,694                      |
| 利益剰余金         | 10,526,666              | 11,287,896                   |
| 自己株式          | 2,994                   | 2,994                        |
| 株主資本合計        | 13,892,366              | 14,653,596                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 214,605                 | 219,320                      |
| 繰延ヘッジ損益       | 78,031                  | 402,874                      |
| 為替換算調整勘定      | 128,739                 | 190,216                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,834                   | 6,661                        |
| 純資産合計         | 13,900,201              | 14,660,257                   |
| 負債純資産合計       | 68,869,104              | 73,633,876                   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益              | 363,208                                       | 1,437,711                                     |
| 減価償却費                     | 2,382,847                                     | 2,584,269                                     |
| 特別修繕引当金の増減額(は減少)          | 11,754  | 242,329                                       |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)        | 11,827  | 2,414   |
| 受取利息及び受取配当金               | 17,821  | 16,990  |
| デリバティブ解約損                 | 1,950   | -   |
| 支払利息                      | 260,521                                       | 224,777                                       |
| 船舶売却損益(は益)                | -   | 1,273,063                                     |
| 受取保険金                     | -   | 37,643  |
| 売上債権の増減額(は増加)             | 61,885  | 297,301                                       |
| 棚卸資産の増減額(は増加)             | 96,928  | 18,880  |
| 仕入債務の増減額(は減少)             | 58,095  | 187,396                                       |
| 立替金の増減額(は増加)              | 111,158                                       | 30,502  |
| その他                       | 301,386                                       | 6,593   |
| 小計                        | 2,707,265                                     | 3,287,095                                     |
| 利息及び配当金の受取額               | 17,821  | 16,990  |
| 利息の支払額                    | 262,375                                       | 225,716                                       |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払)        | 427,538                                       | 46,725  |
| 保険金の受取額                   | -   | 37,643  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>2,035,172</b>                              | <b>3,162,739</b>                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出            | 2,265,891                                     | 7,376,068                                     |
| 有形固定資産の売却による収入            | -   | 3,916,514                                     |
| その他                       | 5,141   | -   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>2,271,033</b>                              | <b>3,459,554</b>                              |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |   |   |
| 短期借入れによる収入                | 1,340,000                                     | 300,000                                       |
| 短期借入金の返済による支出             | 1,376,000                                     | 2,270,570                                     |
| 長期借入れによる収入                | 2,824,000                                     | 7,170,936                                     |
| 長期借入金の返済による支出             | 2,270,510                                     | 1,694,134                                     |
| 配当金の支払額                   | 152,896                                       | 152,728                                       |
| デリバティブ解約による支出             | 1,950   | -   |
| その他                       | 2,700   | 2,322   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>359,943</b>                                | <b>3,351,180</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 76  | 9,819   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b> | <b>124,159</b>                                | <b>3,064,186</b>                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 1,431,884                                     | 1,438,484                                     |
| <b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>   | <b>1,556,043</b>                              | <b>4,502,670</b>                              |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループの貸船契約の収益認識について、変動対価が含まれている場合は会計方針の変更がありますが、その他の貸船契約の収益認識については、従来の方法から変更ありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は第1四半期連結会計期間より「海運業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社は厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、収束時期等の見通しは未だ不透明な状況であることから、前連結会計年度においては、前連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期中は当該影響が継続するとの仮定のもと、特別修繕引当金及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行いました。

当第2四半期連結会計期間末において、当該見積りに重要な変更は生じておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬     | 74,697千円                                      | 67,483千円                                      |
| 従業員給与    | 122,295                                       | 114,490                                       |
| 賞与引当金繰入額 | 25,122  | 23,046  |
| 退職給付費用   | 2,736   | 5,236   |
| 減価償却費    | 6,475   | 6,849   |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は

下記のとおりであります。

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 1,556,043千円                                   | 4,502,670千円                                   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | -   | -   |
| 現金及び現金同等物        | 1,556,043                                     | 4,502,670                                     |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 152,955        | 20.00           | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 152,955        | 20.00           | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

| 主たる船舶         | 外航海運業     |
|---------------|-----------|
| 大型原油船(VLCC)   | 3,497,749 |
| 石油製品船(LR2やMR) | 451,908   |
| 大型LPG船(VLGC)  | 1,043,890 |
| ばら積船          | 647,156   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,640,705 |
| その他の収益        | 196,678   |
| 外部顧客への売上高     | 5,837,383 |

(単位:千円)

| 主要な財又はサービスライン | 外航海運業     |
|---------------|-----------|
| 定期用船          | 5,640,705 |
| 航海用船          | -         |
| 顧客との契約から生じる収益 | 5,640,705 |
| その他の収益        | 196,678   |
| 外部顧客への売上高     | 5,837,383 |

(単位:千円)

| 収益認識の時期            | 外航海運業     |
|--------------------|-----------|
| 一時点で移転される財         | -         |
| 一定の期間にわたり移転されるサービス | 5,640,705 |
| 顧客との契約から生じる収益      | 5,640,705 |
| その他の収益             | 196,678   |
| 外部顧客への売上高          | 5,837,383 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                             | 前第2四半期連結累計期間<br>(自2020年4月1日<br>至2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益                 | 29円91銭                                      | 119円54銭                                     |
| (算定上の基礎)                    |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)        | 228,782                                     | 914,185                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)            | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 228,782                                     | 914,185                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)             | 7,647,798                                   | 7,647,798                                   |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

共栄タンカー株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。